

議案第13号

平成30年度日高市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度日高市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道事業

イ 水洗化済戸数	14,270	戸
ロ 年間有収水量	3,151,000	m ³
ハ 一日平均有収水量	8,633	m ³
ニ 主要な建設改良事業 管渠布設	925	m

(2) 農業集落排水事業

イ 水洗化済戸数	211	戸
ロ 年間有収水量	57,400	m ³
ハ 一日平均有収水量	157	m ³

(3) コミュニティ・プラント事業

イ 水洗化済戸数	3,256	戸
ロ 年間有収水量	750,000	m ³
ハ 一日平均有収水量	2,055	m ³
ニ 主要な建設改良事業 管渠布設	200	m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		
第1款 下水道事業収益			936,012	千円
第1項 営業収益			568,384	千円
第2項 営業外収益			367,628	千円
第2款 農業集落排水事業収益			60,765	千円
第1項 営業収益			9,482	千円
第2項 営業外収益			51,283	千円
第3款 コミュニティ・プラント事業収益			158,959	千円
第1項 営業収益			114,602	千円
第2項 営業外収益			44,357	千円
合 計			1,155,736	千円
	支	出		
第1款 下水道事業費用			923,234	千円
第1項 営業費用			811,243	千円
第2項 営業外費用			106,879	千円
第3項 特別損失			112	千円
第4項 予備費			5,000	千円
第2款 農業集落排水事業費用			62,264	千円
第1項 営業費用			58,396	千円
第2項 営業外費用			2,368	千円
第3項 予備費			1,500	千円
第3款 コミュニティ・プラント事業費用			156,145	千円
第1項 営業費用			151,872	千円
第2項 営業外費用			2,773	千円
第3項 予備費			1,500	千円
合 計			1,141,643	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額453,259千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,479千円、過年度分損益勘定留保資金400,203千円及び減債積立金42,577千円で補填するものとする。）。

		収	入		
第1款	下水道事業資本的収入			475,035	千円
第1項	企業債			406,100	千円
第2項	国庫補助金			18,800	千円
第3項	分担金及び負担金			3,514	千円
第4項	他会計補助金			46,621	千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入			1	千円
第1項	分担金及び負担金			1	千円
第3款	コミュニティ・プラント事業資本的収入			22,451	千円
第1項	企業債			22,400	千円
第2項	基金収入			51	千円
	合 計			497,487	千円
		支	出		
第1款	下水道事業資本的支出			919,418	千円
第1項	建設改良費			329,102	千円
第2項	企業債償還金			590,316	千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出			8,807	千円
第1項	企業債償還金			8,807	千円
第3款	コミュニティ・プラント事業資本的支出			22,521	千円
第1項	建設改良費			22,470	千円
第2項	投資			51	千円
	合 計			950,746	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	下水道事業資本的支出	1 建設改良費	86,940千円	30年度	34,776千円
		浄化センター汚水ポンプ増設事業		31年度	52,164千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
日高市水洗便所改造資金融資あっせん 規則による損失補償	借入年度から返済年度まで	回収されない元金及び納付すべき利子の合計額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	230,100千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率の見直し を行った後においては、当該見直し後の 利率)	公的資金についてはその融通条件により、銀行その 他の場合はその債権者と協定した融通条件による。 ただし、企業財政の都合により、据置期間を短縮 し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることがで きる。
資本費平準化債	176,000千円			
コミュニティ・ プラント事業	22,400千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項の間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 100,135 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業の助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、260,037千円である。

平成30年2月27日提出

日高市長 谷ヶ崎 照 雄

予算に関する説明書
 平成30年度日高市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出

		収 入				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考	千円	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 使用料	529,800	・下水道使用料	529,800	
		2 雨水処理負担金	28,815	・一般会計負担金	28,815	
		3 その他営業収益	9,769	・手数料	1	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金		89	・雑収益	9,768
				89	・預金利息	89
			2 他会計補助金	178,655	・一般会計補助金	178,655
			3 長期前受金戻入	188,821	・受贈財産評価額長期前受金戻入	13,736
		4 雑収益		63	・国庫補助金長期前受金戻入	106,936
				63	・県補助金長期前受金戻入	918
				63	・他会計補助金長期前受金戻入	46,430
2 農業集落排水事業収益	1 営業収益	1 使用料	9,480	・負担金長期前受金戻入	19,331	
		2 その他営業収益	2	・その他長期前受金戻入	1,470	
	2 営業外収益		51,283	・雑収益	63	
		1 他会計補助金	34,761	・農業集落排水施設使用料	9,480	
		2 長期前受金戻入	16,522	・手数料	1	
			16,522	・雑収益	1	

				・分担金長期前受金戻入 1,837
				・その他長期前受金戻入 1
3	コミュニティ・プラント事業収益		158,959	
	1 営業収益		114,602	
		1 使用料	114,600	・コミュニティ・プラント使用料 114,600
		2 その他営業収益	2	・手数料 1
				・雑収益 1
	2 営業外収益		44,357	
		1 長期前受金戻入	44,356	・受贈財産評価額長期前受金戻入 42,578
				・その他長期前受金戻入 1,778
		2 雑収益	1	・雑収益 1
	合 計		1,155,736	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		923,234	千円
	1 営業費用		811,243	
		1 管渠費	56,168	・給料 4,113 (職員1人)
				・手当 2,108
				・賞与引当金繰入額 516
				・法定福利費 1,285
				・法定福利費引当金繰入額 110
				・備用品費 42
				・材料費 6,747
				・修繕費 22,600
				・委託料 17,913
				・保険料 66
				・貸借料 29
				・補償費 1
				・負担金 638
		2 ポンプ場費	14,359	・備用品費 176
				・光熱水費 11
				・動力費 6,838

			・燃料費	8	
			・修繕費	500	
			・通信運搬費	835	
			・委託料	5,991	
		3	・給料	6,671	(職員 2 人)
			・手当	4,188	
			・賞与引当金繰入額	922	
			・法定福利費	2,356	
			・法定福利費引当金繰入額	197	
			・備用品費	3,262	
			・薬品費	9,799	
			・光熱水費	300	
			・動力費	44,396	
			・燃料費	49	
			・修繕費	14,980	
			・通信運搬費	596	
			・手数料	14	
			・委託料	123,659	
			・保険料	202	
			・貸借料	14	
			・負担金	1,034	
			・公課費	7	
		4	・給料	4,065	(職員 1 人)
			・手当	1,805	
			・賞与引当金繰入額	511	
			・法定福利費	1,206	
			・法定福利費引当金繰入額	109	
			・備用品費	31	
			・通信運搬費	21	
			・負担金	630	
		5	・給料	4,424	(職員 1 人)
			・手当	2,624	
			・賞与引当金繰入額	601	
		3	処理場費	212,646	
		4	普及促進費	8,378	
		5	業務費	35,756	

				・法定福利費	1,553	
				・法定福利費引当金繰入額	127	
				・委託料	25,741	
				・負担金	686	
		6	総係費	・給料	12,504	(職員3人)
				・手当	7,179	
				・賞与引当金繰入額	1,798	
				・賃金	974	
				・報酬	290	
				・法定福利費	4,154	
				・法定福利費引当金繰入額	376	
				・旅費	120	
				・備用品費	737	
				・被服費	40	
				・燃料費	117	
				・修繕費	189	
				・通信運搬費	34	
				・手数料	133	
				・委託料	4,651	
				・保険料	99	
				・貸借料	1,626	
				・補償費	1	
				・研修費	543	
				・報償費	169	
				・負担金	7,876	
				・公課費	7	
				・貸倒引当金繰入額	210	
		7	減価償却費	・有形固定資産減価償却費	440,109	
	2		営業外費用		106,879	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	・企業債利息（公共）	95,735	
				・企業債利息（特環）	543	
				・一時借入金利息	1	
		2	消費税及び地方	・消費税及び地方消費税	10,600	

	3 特別損失	消費税	112		
		1 過年度損益修正損	112	・過年度損益修正損	100
	4 予備費		5,000	・貸倒れに係る消費税	12
		1 予備費	5,000	・予備費	5,000
2 農業集落排水事業費用	1 営業費用		62,264		
		1 管渠費	58,396		
			6,542	・動力費	564
				・修繕費	200
				・通信運搬費	211
				・委託料	1,604
				・保険料	4
				・貸借料	3
				・負担金	3,956
		2 処理場費	27,201	・給料	4,358 (職員 1 人)
				・手当	1,970
				・賞与引当金繰入額	574
				・法定福利費	1,311
				・法定福利費引当金繰入額	122
				・備用品費	418
				・光熱水費	17
				・動力費	2,367
				・燃料費	3
				・修繕費	2,080
				・通信運搬費	41
				・手数料	32
				・委託料	13,224
				・保険料	8
				・負担金	676
		3 減価償却費	24,653	・有形固定資産減価償却費	24,653
	2 営業外費用		2,368		
		1 支払利息及び企	2,368	・企業債利息 (農集)	2,368

	3 予備費	業債取扱諸費	1,500	
		1 予備費	1,500	・予備費 1,500
3 コミュニティ・プラント事業費用	1 営業費用		156,145	
		1 管渠費	151,872	
			37,053	・材料費 225 ・光熱水費 29 ・動力費 2,083 ・修繕費 18,138 ・通信運搬費 181 ・委託料 16,380 ・保険料 17
		2 処理場費	67,065	・給料 3,812 (職員1人) ・手当 1,887 ・賞与引当金繰入額 537 ・法定福利費 1,172 ・法定福利費引当金繰入額 114 ・備用品費 184 ・薬品費 1,964 ・光熱水費 402 ・動力費 13,426 ・修繕費 7,779 ・手数料 32 ・委託料 35,141 ・保険料 24 ・負担金 591 ・有形固定資産減価償却費 47,754
	2 営業外費用	3 減価償却費	47,754	
			2,773	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,773	・企業債利息 (コミプラ) 2,773
	3 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	・予備費 1,500
	合 計		1,141,643	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業資本的収入	1 企業債		475,035	千円 ・公共下水道事業債 230,100 ・資本費平準化債 176,000 ・公共下水道費補助金 18,800 ・受益者負担金 511 ・その他負担金 3,003 ・一般会計補助金 46,621
		1 建設改良費等企業債	406,100	
	2 国庫補助金		18,800	
		1 国庫補助金	18,800	
	3 分担金及び負担金		3,514	
1 受益者負担金		511		
4 他会計補助金		46,621		
	1 他会計補助金	46,621		
2 農業集落排水事業資本的収入	1 分担金及び負担金		1	・受益者分担金 1
		1 受益者分担金	1	
3 コミュニティ・プラント事業資本的収入	1 企業債		22,451	・コミュニティ・プラント事業債 22,400 ・コミュニティ・プラント事業基金利子 51
		1 建設改良費等企業債	22,400	
	2 基金収入	1 基金収入	51	
合 計			497,487	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考		
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 建設費総務費	919,418	千円 ・給料 8,940 (職員2人) ・手当 5,535 ・法定福利費 3,037 ・備用品費 140 ・燃料費 42 ・印刷製本費 30 ・修繕費 130 ・手数料 2 ・保険料 39 ・負担金 1,379 ・公課費 13 ・委託料 81,134 ・補償費 3,000 ・雨水管工事請負費 39,691 ・污水管工事請負費 87,259 ・処理場工事請負費 95,256 ・固定資産購入費 3,475 ・企業債償還金 (公共) 572,630 ・企業債償還金 (特環) 17,686		
			329,102			
			19,287			
	2 企業債償還金	2 管渠整備費	3 処理場整備費		211,084	
					4 固定資産購入費	95,256
						3,475
					1 企業債償還金	590,316
2 農業集落排水事業資本的支出	1 企業債償還金	1 企業債償還金	8,807			
			8,807			
			8,807			
3 コミュニティ・プラント事業資本的支出	1 建設改良費	1 管渠整備費	22,521			
			22,470			
	2 投資	1 基金利子積立金	22,470			
			51			
	51					
合 計			950,746			

平成30年度日高市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	14,225,489
	減価償却費	512,516,000
	賞与引当金の増減額	68,000
	法定福利費引当金の増減額	23,000
	貸倒引当金の増減額	△ 4,659
	長期前受金戻入額	△ 249,699,000
	受取利息及び配当金	△ 89,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	98,647,000
	未収金の増減額	△ 294,000
	未払金の増減額	500,000
	小計	<u>375,892,830</u>
	利息及び配当金の受取額	89,000
	利息の支払額	<u>△ 98,647,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>277,334,830</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 327,287,487
	基金への積立てによる支出	△ 51,000
	基金の運用による収入	51,000
	国庫補助金等による収入	17,407,626
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,739,280
	負担金等による収入	3,254,636
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 261,885,945</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	428,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 599,123,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 170,623,000</u>
	資金増加(減少)額	△ 155,174,115
	資金期首残高	763,588,036
	資金期末残高	<u>608,413,921</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	() 10	290	39,947	974	27,220	68,431	14,192	82,623
	資本勘定支弁職員		() 2		8,940		5,535	14,475	3,037	17,512
	合 計	12	() 12	290	48,887	974	32,755	82,906	17,229	100,135
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	() 10	290	39,463	939	24,512	65,204	12,638	77,842
	資本勘定支弁職員		() 2		8,880		5,434	14,314	2,819	17,133
	合 計	12	() 12	290	48,343	939	29,946	79,518	15,457	94,975
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0	0	484	35	2,708	3,227	1,554	4,781
	資本勘定支弁職員		() 0		60		101	161	218	379
	合 計	0	() 0	0	544	35	2,809	3,388	1,772	5,160

() 内は、短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		1,457	1,986	1,574	942	826	124	4,990	12,038
前 年 度		1,457	1,392	1,540	942	870	115	4,160	11,627	7,843
比 較		0	594	34	0	△ 44	9	830	411	975

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	544	給与改定に伴う増減分	61		給与改定の状況 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 H29. 4. 1
		昇給に伴う増加分	580		平均昇給率 1.32% 昇給期 4月
		その他の増減分	△97		職員の異動状況 本年度 (予定) 12人 前年度 12人 増 減 0人
手 当	2,809	制度改正に伴う増減分	490	勤勉手当 490 千円	
		その他の増減分	2,319	扶養手当 594 千円 地域手当 34 通勤手当 △ 44 特殊勤務手当 9 時間外勤務手当 830 期末手当 411 勤勉手当 485	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	328,873
	平均給与月額 (円)	396,393
	平均年齢 (歳)	44.6
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	334,750
	平均給与月額 (円)	379,564
	平均年齢 (歳)	45.5

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (一)	(円)
高 校 卒	156,800		147,100
短 大 卒	168,600		156,800
大 学 卒	185,800		179,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	()	()
	2級	(2)	(18.2)
	3級	(3)	(27.3)
	4級	(4)	(36.3)
	5級	(1)	(9.1)
	6級	(1)	(9.1)
	7級	()	()
	計	(11)	(100.0)
平成29年1月1日現在	1級	()	()
	2級	(2)	(16.7)
	3級	(4)	(33.3)
	4級	(3)	(25.0)
	5級	(2)	(16.7)
	6級	(1)	(8.3)
	7級	()	()
	計	(12)	(100.0)

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	12	12
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.25
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	58.33
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,476
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当 電気主任技術者手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

() 内は、再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金						
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	浄化センター汚水ポンプ増設事業	30	千円 34,776	千円 34,700	千円 -	千円 76	千円 -	千円 -	千円 34,776	千円 34,776	千円 -	% 40.0
			31	52,164	52,100	-	64	-	-	-	-	52,164	-
			計	86,940	86,800	-	140	-	-	34,776	34,776	52,164	40.0

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
日高市水洗便所改造資金融資あっせん規則による損失補償	千円 回収されない元金及び納付すべき利子の合計額	-	千円 -	平成30年度以降	千円 限度額 に同じ	千円 支払義務発生 予定額に同じ

平成30年度日高市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成31年3月31日）

（単位 円）

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,479,754,599	
ロ	建物	1,910,342,267		
	減価償却累計額	<u>△ 935,690,294</u>	974,651,973	
ハ	構築物	20,944,661,850		
	減価償却累計額	<u>△ 7,629,411,986</u>	13,315,249,864	
ニ	機械及び装置	4,768,267,309		
	減価償却累計額	<u>△ 3,961,309,940</u>	806,957,369	
ホ	車両運搬具	4,399,546		
	減価償却累計額	<u>△ 3,307,575</u>	1,091,971	
ヘ	工具、器具及び備品	28,381,596		
	減価償却累計額	<u>△ 27,804,135</u>	577,461	
ト	建設仮勘定		162,889,630	
	有形固定資産合計		<u>16,741,172,867</u>	
(2)	投資その他の資産			
イ	基金		63,782,505	
	投資その他の資産合計		<u>63,782,505</u>	
	固定資産合計			16,804,955,372
2	流動資産			
(1)	現金・預金		608,413,921	
(2)	未収金		117,048,628	
	貸倒引当金		<u>△ 178,000</u>	
	流動資産合計		116,870,628	
	資産合計			<u>17,530,239,921</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,731,035,663		
企業債合計		5,731,035,663	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,457,082		
引当金合計		19,457,082	
固定負債合計			5,750,492,745
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	472,475,923		
企業債合計		472,475,923	
(2) 未払金		69,360,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,707,000		
ロ 法定福利費引当金	1,417,000		
引当金合計		8,124,000	
(4) その他流動負債		600,000	
流動負債合計			550,559,923
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,551,214,684		
ロ 国庫補助金	7,368,824,824		
ハ 県補助金	246,694,772		
ニ 他会計補助金	2,736,038,011		
ホ 分担金及び負担金	1,472,172,397		
ヘ その他	187,483,743		
ト 建設仮勘定長期前受金	6,481,563		
長期前受金合計		13,568,909,994	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 463,782,727		
ロ 国庫補助金	△ 4,132,640,081		
ハ 県補助金	△ 94,809,146		
ニ 他会計補助金	△ 1,510,278,697		
ホ 分担金及び負担金	△ 807,412,510		
ヘ その他	△ 67,124,042		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 7,076,047,203</u>	
繰延収益合計			<u>6,492,862,791</u>
負債合計			<u><u>12,793,915,459</u></u>
	資本の部		
6 資本金			3,266,494,386
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,782,505		
資本剰余金合計	<u>1,163,869,979</u>		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	193,637,381		
ロ 当年度未処分利益剰余金	112,322,716		
利益剰余金合計	<u>305,960,097</u>		
剰余金合計			<u>1,469,830,076</u>
資本合計			<u>4,736,324,462</u>
負債資本合計			<u><u>17,530,239,921</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は76,651,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	528,426	8,780	106,113	643,319
営業費用	789,521	56,562	144,762	990,845
営業損益	△ 261,095	△ 47,782	△ 38,649	△ 347,526
経常損益	10,250	1,133	2,935	14,318
セグメント資産	15,180,636	772,200	1,577,404	17,530,240
セグメント負債	11,196,396	570,330	1,027,189	12,793,915
その他の項目				
他会計繰入金	207,470	34,761	0	242,231
減価償却費	440,109	24,653	47,754	512,516
長期前受金戻入	188,821	16,522	44,356	249,699
受取利息及び配当金	89	0	0	89
支払利息及び企業債取扱諸費	96,279	2,368	2,773	101,420
特別損失	93	0	0	93
有形固定資産の増減額	△ 133,627	△ 24,653	△ 26,949	△ 185,229

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（平成31年度）	1,030,320円（税込み）
1年超（平成32年度以降）	3,348,540円（税込み）
合計	4,378,860円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,639千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,394千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金212千円を取り崩している。

平成29年度日高市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 使用料	597,685,186		
(2) 雨水処理負担金	21,686,000		
(3) その他営業収益	9,435,889	628,807,075	
2 営業費用			
(1) 管渠費	55,619,749		
(2) ポンプ場費	13,008,336		
(3) 処理場費	267,153,977		
(4) 普及促進費	8,296,445		
(5) 業務費	32,022,409		
(6) 総係費	54,845,931		
(7) 減価償却費	489,268,000		
(8) 資産減耗費	1,472,000	921,686,847	
営業損失			292,879,772
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	300,000		
(2) 他会計補助金	202,879,000		
(3) 長期前受金戻入	250,925,000		
(4) 雑収益	4,926	454,108,926	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	106,710,000	106,710,000	347,398,926
経常利益			54,519,154
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	92,593	92,593	△ 92,593
当年度純利益			54,426,561
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			91,627,495
当年度未処分利益剰余金			146,054,056

平成29年度日高市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成30年3月31日）

（単位 円）

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,479,754,599	
	ロ 建物	1,910,342,267		
	減価償却累計額	<u>△ 888,281,294</u>	1,022,060,973	
	ハ 構築物	20,782,016,586		
	減価償却累計額	<u>△ 7,228,815,986</u>	13,553,200,600	
	ニ 機械及び装置	4,765,049,716		
	減価償却累計額	<u>△ 3,897,285,940</u>	867,763,776	
	ホ 車両運搬具	4,399,546		
	減価償却累計額	<u>△ 2,837,575</u>	1,561,971	
	ヘ 工具、器具及び備品	28,381,596		
	減価償却累計額	<u>△ 27,787,135</u>	594,461	
	ト 建設仮勘定		1,465,000	
	有形固定資産合計		<u>16,926,401,380</u>	
(2)	投資その他の資産			
	イ 基金		63,731,505	
	投資その他の資産合計		<u>63,731,505</u>	
	固定資産合計			16,990,132,885
2	流動資産			
(1)	現金・預金		763,588,036	
(2)	未収金		116,754,628	
	貸倒引当金	<u>△ 182,659</u>		
	流動資産合計		<u>116,571,969</u>	
	資産合計			<u><u>17,870,292,890</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,788,487,663		
企業債合計		5,788,487,663	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,457,082		
引当金合計		19,457,082	
固定負債合計			5,807,944,745
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	585,646,923		
企業債合計		585,646,923	
(2) 未払金		68,860,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,639,000		
ロ 法定福利費引当金	1,394,000		
引当金合計		8,033,000	
(4) その他流動負債		600,000	
流動負債合計			663,139,923
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,551,214,684		
ロ 国庫補助金	7,357,898,761		
ハ 県補助金	246,694,772		
ニ 他会計補助金	2,691,298,731		
ホ 分担金及び負担金	1,468,917,761		
ヘ その他	187,483,743		
長期前受金合計		13,503,508,452	

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 407,468,727
ロ 国庫補助金	△ 4,015,744,081
ハ 県補助金	△ 89,304,146
ニ 他会計補助金	△ 1,463,711,697
ホ 分担金及び負担金	△ 786,244,510
ヘ その他	△ 63,875,042

長期前受金収益化累計額合計

△ 6,826,348,203

繰延収益合計

6,677,160,249

負債合計

13,148,244,917

資本の部

6 資本金

3,174,866,891

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	375,418,974
ロ 国庫補助金	706,961,000
ハ 県補助金	17,707,500
ニ その他	63,731,505

資本剰余金合計

1,163,818,979

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	181,203,008
ロ 当年度未処分利益剰余金	202,159,095

利益剰余金合計

383,362,103

剰余金合計

1,547,181,082

資本合計

4,722,047,973

負債資本合計

17,870,292,890

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	3～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は113,383,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	511,025	8,891	108,891	628,807
営業費用	730,693	56,817	134,177	921,687
営業損益	△ 219,668	△ 47,926	△ 25,286	△ 292,880
経常損益	33,864	1,004	19,651	54,519
セグメント資産	15,477,045	796,388	1,596,860	17,870,293
セグメント負債	11,502,962	595,653	1,049,630	13,148,245
その他の項目				
他会計繰入金	190,649	33,916	0	224,565
減価償却費	418,448	24,728	46,092	489,268
長期前受金戻入	188,462	17,526	44,937	250,925
受取利息及び配当金	300	0	0	300
支払利息及び企業債取扱諸費	104,198	2,512	0	106,710
特別損失	93	0	0	93
有形固定資産の増減額	87,674	△ 23,412	261,618	325,880

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（平成30年度）	1,067,760円（税込み）
1年超（平成31年度以降）	3,470,220円（税込み）
合計	4,537,980円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,114千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,271千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金231千円を取り崩している。